



平成 23 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 22 年 11 月 12 日

会 社 名 郵便事業株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 鍋倉 眞一
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504 - 4421

1. 平成 22 年 9 月中間期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	802,178	2.4	92,875		84,415		59,361	
21 年 9 月中間期	821,880	2.8	26,944		19,757		19,313	

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
22 年 9 月中間期	14,840 46	
21 年 9 月中間期	4,828 42	

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 9 月中間期	1,773,082	167,620	9.5	41,905	01
22 年 3 月期	1,963,440	226,981	11.6	56,745	46

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 167,620 百万円 22 年 3 月期 226,981 百万円

2. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,784,000	1.6	105,000		89,000		54,000		13,500	00

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 有

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
以外の変更 ： 無

(注) 詳細は、8 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
22年9月中間期	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における事業環境としては、郵便事業について、企業による通信費や販促費の削減等の動きが続く、厳しい状況となりました。また、本年7月に、子会社であるJ Pエクスプレス株式会社から宅配便事業を承継しましたが、その際、ゆうパックの送達遅延が発生し、多くのお客様にご迷惑をおかけすることとなりました。

当中間期における取扱物数は、選挙郵便を除く郵便物が85億835万通(3.4%減)、ゆうパック(エクスパックを除く)が1億4,497万個(27.1%増)、ゆうメールが12億4,030万個(5.1%増)となり、営業収益は対前年197億円減(2.4%減)の8,021億円となりました。

一方、営業費用については、J Pエクスプレス株式会社からの事業承継に伴う一時的費用及び7月のゆうパック送達遅延への対応による影響があったほか、承継に伴い人件費や集配運送委託費等が想定以上に増加したことにより、対前年462億円増(5.4%増)の8,950億円となりました。

この結果、営業損失は対前年で659億円増加の928億円となりました。また、経常損失も対前年で646億円増加の844億円、中間純損失は対前年で400億円増加の593億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、1兆7,730億円となり、前事業年度末に比べ1,903億円減少しました。流動資産は3,945億円で1,831億円減少、固定資産は1兆3,785億円で72億円減少しました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産減少の主な要因は、建物の減少等によるものです。

当中間期末における負債合計は、1兆6,054億円で前事業年度末に比べ1,309億円減少しました。流動負債は5,278億円で1,453億円減少、固定負債は1兆776億円で143億円増加しました。流動負債減少の主な要因は、印紙販売代金の預り金の減少及び未払金の減少等によるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等によるものです。

純資産は、前事業年度末2,269億円から中間純損失593億円を減額した結果、1,676億円となりました。

2. 平成22年度の見通し

当社としては、この年末繁忙期を迎えるにあたり、お客様の信頼を回復するため、7月のトラブルの原因を分析し、必要十分な対応策を講じ、万全のオペレーション体制を構築して迎えることとしています。

平成22年度の業績見通しにつきましては、営業収益1兆7,840億円、営業損失1,050億円、経常損失890億円、当期純損失540億円を見込んでおります。現在、ゆうパックの収支改善策について検討を行っていますが、この通期見通しは、現在の経営状況から想定される業績見通しであり、検討中の収支改善策による改善効果等を盛り込んだものではありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,386	316,337
営業未収金	121,978	135,789
有価証券	116,000	120,000
商品	4,174	3,724
貯蔵品	2,060	2,030
その他	48,208	40,844
貸倒引当金	286	41,076
流動資産合計	394,522	577,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	606,263	624,953
土地	637,041	634,062
その他（純額）	54,871	53,754
有形固定資産合計	1,298,176	1,312,770
無形固定資産	37,026	29,956
投資その他の資産		
関係会社株式	38,457	38,499
その他	46,454	6,003
貸倒引当金	41,554	1,439
投資その他の資産合計	43,356	43,063
固定資産合計	1,378,559	1,385,791
資産合計	1,773,082	1,963,440

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	53,636	51,046
未払法人税等	2,974	7,522
預り金	277,655	372,500
賞与引当金	54,543	53,241
その他	139,015	188,843
流動負債合計	527,826	673,154
固定負債		
退職給付引当金	1,068,421	1,057,089
その他	9,215	6,215
固定負債合計	1,077,636	1,063,304
負債合計	1,605,462	1,736,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	32,379	26,981
繰越利益剰余金	32,379	26,981
利益剰余金合計	32,379	26,981
株主資本合計	167,620	226,981
純資産合計	167,620	226,981
負債純資産合計	1,773,082	1,963,440

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業収益	821,880	802,178
営業原価	802,709	846,404
営業総利益又は営業総損失()	19,171	44,226
販売費及び一般管理費	46,115	48,649
営業損失()	26,944	92,875
営業外収益	11,233	12,254
営業外費用	4,046	3,794
経常損失()	19,757	84,415
特別利益	836	720
特別損失	623	1,022
税引前中間純損失()	19,543	84,717
法人税、住民税及び事業税	230	25,355
中間純損失()	19,313	59,361

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,928	26,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,453	-
中間純損失()	19,313	59,361
当中間期変動額合計	26,766	59,361
当中間期末残高	55,161	32,379
株主資本合計		
前期末残高	281,928	226,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,453	-
中間純損失()	19,313	59,361
当中間期変動額合計	26,766	59,361
当中間期末残高	255,161	167,620

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 その他 2年～75年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
6 その他	営業収益の季節的変動 当社の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期のウエイトが高いこと等の影響のため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は 2 百万円、税引前中間純損失は 85 百万円増加しております。
(企業結合に関する会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。

(参考資料)

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業原価		
人件費	536,520	550,612
(うち賞与引当金繰入額)	53,948	52,417
(うち退職給付費用)	30,837	29,938
経費	266,189	295,791
燃料費	4,439	5,165
車両修繕費	3,676	4,185
切手・はがき類購買経費	3,435	3,629
減価償却費	26,127	25,769
施設使用料	8,658	9,562
租税公課	5,550	5,974
集配運送委託費	80,835	99,636
郵便局株式会社委託手数料	95,807	92,671
取扱手数料	11,408	10,744
その他	26,249	38,452
営業原価合計	802,709	846,404
販売費及び一般管理費		
人件費	15,905	17,806
(うち賞与引当金繰入額)	1,823	1,944
(うち退職給付費用)	1,090	1,366
経費	30,209	30,842
減価償却費	3,802	5,185
広告宣伝費	1,488	2,278
租税公課	2,795	1,544
支払手数料	12,137	10,631
その他	9,985	11,202
販売費及び一般管理費合計	46,115	48,649